

第352号 平成28年5月

# 東京都農業会議情報

編集及び発行 (一社) 東京都農業会議

立川市柴崎町3-5-24  
TEL 042-525-0780

## 改正農業委員会法の施行にあたって



青山 伸 会長

本年4月1日より、改正農業委員会法が施行されました。都内では、4月～5月にかけて、8市町村において区市町村長の任命制による農業委員会が誕生することとなっております。

東京都農業会議も一般社団法人に組織変更しました。

農業委員会の業務は、これまでの「農地と人」活動に加えて、新たに農地利用の最適化にも重点を置き、関係行政機関等へ意見の提出を義務づけるなど、その役割が制度的に強固に位置づけられました。都市農業については5月13

日に政府の都市農業振興基本計画が閣議決定をされ、今後は基本法の理念に基づいた具体的な施策の展開がはかられるよう組織をあげて対応する必要があります。

係る情勢のもと、農業委員会・区市町村と固く連携して、東京農業の振興に力を尽くして参りますのでご指導・ご協力のほどお願い申し上げます。  
**新体制の農委会および定数**  
八王子市(農業委員14人・推進委員8人)、町田市(農業委員14人・推進委員6人)、調

## 都市農業振興基本計画が閣議決定

5月13日、都市農業振興基本法に基づく国の「都市農業振興基本計画」が閣議決定されました。

この計画では、都市農地を宅地化すべきものではなく「あ



臨時総会・事業推進協議会の様子

5月16日、都農業会議は中野区で会員86名の出席を得て臨時総会を開き、欠員の理事2名および監事1名を選任しました。また第2号議案では平成28年度歳入・歳出予算の

るべきもの」としてとらえることを明確にし、必要な施策の方向性を示しています。  
今後、農林水産省をはじめ各省庁が連携して計画の具体化が図られることとなります。

布市(農業委員20人)、大島町(農業委員14人・推進委員7人)、新島村(農業委員12人)  
**副会長に吉川氏(町田市)を選任**  
**平成28年度事業推進計画予算など協議**  
臨時総会・理事会・事業推進協議会

推進委員4人)、三宅村(農業委員8人・推進委員5人)、八丈町(農業委員14人・推進委員7人)、小笠原村(農業委員8人)

補正を行いました。併せて理事会を開き、欠員の副会長1名と常設審議委員2名を決定しました。

引き続き、事業推進協議会を開き、平成28年度に取り組む事業推進計画・予算などについて協議し、区市町村・農

## 建議の実現を東京都に要望

都農業会議の青山会長ならびに吉川庄衛副会長、須藤正敏副会長は3月29日、都庁を訪れて寺崎農林水産部長に面会し、建議書を手渡して記載事項の実現を要請しました。

この「平成29年度東京都農業施策に関する建議」は3月17日に開催した都農業会議の第118回通常総会で決定したもので、農業の担い手に対する支援体制の強化や、農業後継者の確保対策の強化、オリンピック・パラリンピック開催に向けた生産振興などを



建議書を受け取る寺崎部長(左)と右から須藤副会長、吉川副会長、青山会長

都に求める内容です。  
都農林水産部の幹部職員も同席し、協力して課題に対応していくことを確認しました。

新たに選任された副会長・理事・常設審議委員・監事は左記のとおりです。  
◇副会長・理事・常設審議委員 吉川庄衛(町田市農委会長)  
◇理事・常設審議委員 沖山慶孝(八丈町農委会長)  
◇監事 杉崎一三六(調布市農委会長)

業委員会と連携して事業の推進に取り組みこととしました。また、松川敦都農業振興課長より「平成28年度東京都農業振興施策」の概要について説明したほか、都農業会議から最近の農政の状況と調査結果などを報告しました。

### 東京農業の産業力強化を目指す

平成28年度東京都農業関連施策・予算

東京都は、平成28年度の農業振興施策において、昨年度より約1億8千万円増の約69億9千万円の農業関係費を予算化しました。

①東京農業の特性を活かした産業力の強化、②都内農畜産物の安全・安心の確保と地産地消の推進、③豊かな都民生活と快適な都市環境への積極的貢献を3つの柱として、施策を展開するとしています。

主な農業振興施策の概要は左記の通りです。

#### ◇都市農業活性化支援事業

認定農業者や新規就農者に対し、施設整備などの支援を行い、都市の有利性を活かした都市農業の経営力を強化するとともに、新たな担い手の確保・定着を促進し、都市農業の活性化を図る。

#### ◇チャレンジ農業支援事業

経営改善にチャレンジする意欲ある農業者、そのグループおよび団体に対して、新たな取組への支援を行い、東京の農業の産業力を強化する。

#### ◇トウキョウX生産拡大

トウキョウXの出荷目標の

達成に向けて、①育成技術の向上、②既存農家での増産と農家の新規開拓を実施し、生産拡大を図る。

#### ◇農林水産物の普及啓発

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて増加していく国内外からの旅行者に対して、新鮮で安全・安心な東京産の農林水産物を広くPRするとともに、東京の農林水産物の魅力を紹介すること、その存在意義に対する理解の促進を図る。

#### 農業後継者・新規就農者への支援や

#### オリンピックに向けた対応などについて意見交換

都農業会議は、このほど都農林水産部との意見交換会を開きました。

24市町の農業委員会会長と都農林水産部の幹部が参加し、農業後継者と新規就農者への支援や災害時の農地の活用、オリンピック・パラリンピックに向けた農産物の新しい認証制度などについて話し合いました。

都農業会議の青山佾会長は「現場の声を聞いてもらえて

◇農林水産物認証取得支援事業  
東京オリンピック・パラリンピック競技大会での東京都内産農林水産物の提供に向け、都内認証取得対象者への認証取得に要する費用を支援する。

#### ◇花と緑の夏プロジェクト

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、東京産の花きと植木が夏場に効果的に活用できるよう現地実証を用いて課題の整理とPRを行う。また、東京都を訪れる国内外からの旅行者への花きによる「おもてなし」の気運づくりを行う。

#### 農業後継者・新規就農者への支援や

#### オリンピックに向けた対応などについて意見交換

都農業会議は、このほど都農林水産部との意見交換会を開きました。

24市町の農業委員会会長と都農林水産部の幹部が参加し、農業後継者と新規就農者への支援や災害時の農地の活用、オリンピック・パラリンピックに向けた農産物の新しい認証制度などについて話し合いました。

都農業会議の青山佾会長は「現場の声を聞いてもらえて



都市農業について活発に意見を交換した

### 常設審議委員だより

#### 理事会

平成28年4月18日にJ A 東京第1ビルで開き、5月16日の臨時総会の計画・提出議案を決定した。

#### 第1回常設審議委員会

平成28年4月18日にJ A 東京第1ビルで開催。

#### 議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第5条2件1119㎡を審議し、許可相当として答申することを決定した。

#### 協議

①第56回企業的農業経営顕彰事業要綱と第36回農業後継者顕彰事業要綱を決定した。②平成28年度東京都農作物生産状況調査を本年度も実施することとした。③農業委員会組織・活動検討委員会開催要領を決定した。

#### 説明

平成28年度東京都農業振興施策の概要を松川敦都農業振興課長より説明した。

#### 第2回常設審議委員会

平成28年5月16日に中野サンプラザで開催。

#### 報告

農地法第4条・第5条の農地転用許可の諮問はなく、4月の転用許可状況を東京都より報告。30アール以下の転用案件については、①農振農用地区域、②第1種農地、③甲種農地、④太陽光パネル営農型発電設置、⑤農地改良による一時転用を重要案件とし、農業委員会からの農業会議への意見聴取を受け付けることとした。

#### 協議

2月に行われた第57回農業委員・農業者大会で決定した要望事項を取りまとめた「平成29年度農林関係税制改正に関する要望事項案」について説明し、全国農業会議所に提出することとした。

当面の農政問題は、都市農業振興基本計画の検討経過と今後の予定、都市農業振興計画案に係るパブリックコメントの概要と動向、国家戦略特区法の一部改正法律案の概要などを説明した。

### 生産緑地制度の概要や課題などを研究

農業委員会会長職務代理研究集会

都農業会議は、5月20日に中野サンプラザにて、農業委員会会長職務代理研究集会を開き、会長職務代理など約50人が参加しました。

吉川副会長の挨拶に続き、最初に改正農業委員会法の概要や都内の農業委員会の状況などについて、都農業会議から説明しました。

次に、生産緑地制度の概要や課題などを研究しました。

国分寺市農業委員会の榎戸岩男会長と武蔵野市農業委員会（井口良美会長）の事務局から、生産緑地の追加指定について、取組事例の報告を行いました。

国分寺市と武蔵野市では、農業委員会の建議が実現し、



取組事例の報告をする国分寺市農業委員会の榎戸岩男会長



武蔵野市農業委員会事務局の担当者

生産緑地指定基準において、指定できない農地とされてきた「過去に行方制限を解除した現況農地」を再指定することが可能となっています。

さらに国分寺市では、平成28年から、過去に転用した農地でも、その後農地として使われているものについては、一定の基準のもと、農業委員会が認めたものは、再指定できるようになりました。

こうした取り組みについて、参加者からは活発に質問が出されました。

最後に農業会議から、担い手育成に向けた調査への協力を依頼し、都市農業に関する農政の状況について報告しました。

### 都市農業実態調査「都市農業者の生産緑地の利用に関する意向調査」結果概要

都農業会議は昨年度、東京都からの委託を受けて「都市農業者の生産緑地の利用に関する意向調査」を実施しました。

現在、国や東京都では「市街化区域内の生産緑地を貸した場合でも、相続税納税猶予の適用が受けられる制度」などの検討を進めています。

本調査では、調査対象者にこうした制度が実現した場合の農地の貸借についての意向を中心に調査を行いました。

対象は生産緑地を有する区市在住で、農業経営面積10アール以上の農家としました。

各区市の農業委員会の協力により、6988件の有効回答を得ることができました。調査結果の概要は左記のとおりです。

**生産緑地の貸借が可能となった場合の借入の意向**

生産緑地の貸借が可能となった場合の、回答者の生産緑地の借入の意向について聞いたところ、10・6%が「借りたい」と回答し、81・8%が「借りたくない」と回答し

ました。

回答者の特徴をみると、農産物の売上高が多い回答者ほど「借りたい」の回答が多く、売上高が少ない回答者ほど「借りたくない」の回答が多くなりました。

また、回答者の家の全収入に占める農業収入の割合が高い回答者ほど「借りたい」の回答が多く、農業収入の割合が低いほど「借りたい」の回答が多くなりました。

**生産緑地の貸借が可能となった場合の貸付の意向**

生産緑地の貸借が可能となった場合の、回答者の生産緑地の貸付の意向について質問したところ、8・9%が「貸したい」と回答し、39・1%が「貸付先や貸付期間など条件によっては貸してもよい」と回答しました。

これら貸付に積極的な回答を合わせると、48・0%となります。一方で、52・0%は貸したくないと回答しました。

回答者の特徴をみると、農産物の売上高が多い回答者ほど「貸したくない」の回答が多く、売上高が少ないほど貸

付に積極的な回答が多くなりました。

また、回答者の家の全収入に占める農業収入の割合が高い回答者ほど「貸したくない」の回答が多い傾向となり、農業収入の割合が低いほど貸付に積極的な回答が多い傾向となりました。

**相続税納税猶予の適用等について**

回答者の所有している生産緑地における相続税納税猶予制度の適用状況について聞いたところ、45・4%が「所有している生産緑地の全て又はほぼ全て（8割以上）」において相続税納税猶予制度の適用を受けている」と回答しました。

13・3%が「一部」で適用を受けており、41・3%は全く適用を受けていませんでした。

**500㎡未満の宅地化農地を所有している場合の追加指定の意向**

500㎡未満の宅地化農地を所有している回答者に、将来500㎡未満でも生産緑地の指定が可能となった場合の追加指定の意向について聞いたところ、41・6%が追加指定を希望すると回答しました。

### 情報事業の功績により都内8農委会を表彰

平成28年度全国情報会議

全国農業会議所(二田孝治会長)は、このほど文京区椿山荘で全国情報会議を開き、情報事業の功績により都内からは8市町が表彰されました。

特に、農家戸数対比普及率の部で、東村山市が41.



情報事業の功績により表彰される東村山市農業委員会の肥沼和夫会長

2%(131・3部)で全国1位、立川市が28・4%(107・2部)で全国2位に輝きました。

### 杉並区が区内初の農業公園を開園

杉並区に同区内初の農業公園が開園され、4月9日に開園式が開かれました。

この杉並区立成田西ふれあい農業公園は、農業体験農園「ファーム荻窪」の生産緑地が相続により、買い取り申し出がされたとき、杉並区が貴重な農地を保全するため買い取り、開園したものです。

開園式で田中良杉並区長は「代々農地として育まれて

### 28年度事業計画などを決定

西多摩連合会・南多摩協議会が通常総会開く

4月13日に西多摩地方農業委員会連合会(会長||宮川修羽村市農業委員長)は通常総会を開き、27年度事業報告・決算、28年度事業計画を決定しました。

5月9日には南多摩地区農業委員会協議会が通常総

会を町田市で開き、欠員となっていた会長の選出を行い、町田市農業委員会の吉川庄衛会長を再任しました。また、27年度事業報告・決算、研修や視察などを盛り込んだ28年度事業計画を決定しました。

併せて行われた「農業委員会だより」全国コンクールでは、瑞穂町農業委員会の「みずほまちな農業委員会だより」が全国農業新聞賞を受賞しました。

きたこの場所を残したかった」と思いを述べました。



畑に最初の鍬をいれる様子

### 会長に篠崎氏(稲城市)を選任

平成28年度都農委会職員研究会通常総会

東京都農業委員会職員研究会は、5月27日に中野サンプラザにて、平成28年度通常総会を開きました。

協議では、①平成27年度事業報告・収支決算の承認、②平成28年度事業計画・収支予算の設定、③会費の金額・徴収方法について審議し、いずれも原案どおり決定しました。

第4号議案では役員の変更を行いました。選任された役員は左記のとおりです。会長▼篠崎道明氏(稲城市) 副会長▼尾上健氏(杉並

### 農業者年金の加入推進を!!

農業者年金は、農業者のための公的年金です。平成14年に新しくなった制度は以下のような特長があります。①年金額が加入者数に左右されにくい積立方式です②20歳以上60歳未満の農業者(国民年金の第1号被保険者)であれば加入が出来ます③月額2万〜

6万7千円の間の1千円単位で保険料額を自由に変更出来ます④支払う保険料の全額が社会保険料控除となります。

【受給者の方へ】現在、農業者年金を受給している方は、現況届を6月中に農業委員会に提出してください。

### 6月〜7月の日程

- 6・3 (金) 納税猶予等研究会
- 6・14 (火) 生産緑地制度研究会
- 6・15 (水) 経営者クラブ総会
- 6・16 (木) 島しょ検討会
- 6・17 (金) 常設審議委員会
- 6・22 (水) 北多摩南検討会
- 6・23 (木) 北多摩北検討会
- 6・24 (金) 北多摩西検討会
- 6・27 (月) 監査会
- 6・28 (火) 区内検討会
- 6・29 (水) 南多摩検討会
- 7・1 (金) 西多摩検討会
- 7・8 (金) 広報研究会
- 7・19 (火) 理事会・常設委員会
- 7・22 (金) 台帳システム研究会
- 7・27 (水) 農業委員等研修・南
- 7・29 (金) 農業委員研修・区内